令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	243,293	人
平成２２年国調	243,037	人
増減率	0.1	%
面積	978.47	km²
人口密度	249	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	238,737	人	234,626	人
平 31. 1. 1	239,635	人	235,674	人
増減率	-0.4	%	-0.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	6,794	7,191
	5.8	6.0
第２次	28,388	28,177
	24.2	23.7
第３次	82,036	83,763
	70.0	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
20 長野県	2029 松本市	地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	37,323,830	39.0	35,682,272	64.1
地方譲与税	875,782	0.9	875,782	1.6
利子割交付金	32,934	0.0	32,934	0.1
配当割交付金	144,853	0.2	144,853	0.3
株式等譲渡所得割交付金	83,160	0.1	83,160	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	4,711,236	4.9	4,711,236	8.5
ゴルフ場利用税交付金	29,854	0.0	29,854	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	119,050	0.1	119,050	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	28,903	0.0	28,903	0.1
地方特例交付金等	868,952	0.9	868,952	1.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	195,031	0.2	195,031	0.4
自動車税減収補塡特例交付金	15,335	0.0	15,335	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	7,139	0.0	7,139	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	651,447	0.7	651,447	1.2
地方交付税	13,712,685	14.3	12,438,554	22.3
内訳 普通交付税	12,438,554	13.0	12,438,554	22.3
特別交付税	1,274,131	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	57,931,239	60.6	55,015,550	98.8
交通安全対策特別交付金	46,188	0.0	46,188	0.1
分担金・負担金	281,019	0.3	-	-
使用料	2,114,446	2.2	355,868	0.6
手数料	216,908	0.2	-	-
国庫支出金	11,919,114	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	35,087	0.0	35,087	0.1
都道府県支出金	5,390,740	5.6	-	-
財産収入	440,193	0.5	105,748	0.2
寄附金	32,957	0.0	-	-
繰入金	4,551,747	4.8	-	-
繰越金	2,404,745	2.5	-	-
諸収入	2,649,628	2.8	146,671	0.3
地方債	7,631,100	8.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,421,700	3.6	-	-
歳入合計	95,645,111	100.0	55,705,112	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	35,595,897	95.4	549,926
法定普通税	35,595,897	95.4	549,926
市町村民税	18,126,306	48.6	549,926
内訳 個人均等割	429,036	1.1	-
所得割	13,637,702	36.5	-
法人均等割	975,515	2.6	-
法人税割	3,084,053	8.3	549,926
固定資産税	15,291,217	41.0	-
うち純固定資産税	15,151,013	40.6	-
軽自動車税	696,993	1.9	-
市町村たばこ税	1,481,381	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,727,933	4.6	-
法定目的税	1,727,933	4.6	-
内訳 入湯税	86,375	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,641,558	4.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	37,323,830	100.0	549,926

指定団体等の指定状況	
財新産	○
財工特	×
低開発	×
財産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	95,645,111	89,929,105
歳出総額	92,315,505	87,524,362
歳入歳出差引	3,329,606	2,404,743
翌年度に繰越すべき財源	1,495,303	764,259
実質収支	1,834,303	1,640,484
単年度収支	193,819	49,270
積立金	810,077	811,726
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,003,510	203,240
実質単年度収支	-999,614	657,756

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,578	4,853,928	3,076
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	156	458,952	2,942
教育公務員	20	71,108	3,555
臨時職員	-	-	-
等合計	1,598	4,925,036	3,082
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	○	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,270
副市区町村長	1	27.04.01	8,430
教育長	1	27.04.01	7,290
議会議長	1	27.04.01	6,170
議会副議長	1	27.04.01	5,540
議会議員	29	27.04.01	4,970

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,260,055	16.5	14,117,803	13,751,537	23.3
うち職員給	8,913,900	9.7	8,159,931	-	-
扶助費	17,785,683	19.3	5,712,572	5,710,554	9.7
公債費	9,322,931	10.1	9,181,580	9,181,580	15.5
内訳 元利償還金 元金	9,006,468	9.8	8,873,903	8,873,903	15.0
利子	316,463	0.3	307,677	307,677	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	42,368,669	45.9	29,011,955	28,643,671	48.4
物件費	12,908,195	14.0	10,311,180	7,708,559	13.0
維持補修費	1,086,765	1.2	1,024,403	764,920	1.3
補助費等	10,788,468	11.7	9,249,625	6,520,713	11.0
うち一部事務組合負担金	3,392,643	3.7	3,391,080	2,979,897	5.0
繰出金	8,344,700	9.0	6,828,172	6,118,710	10.3
積立金	2,700,645	2.9	2,549,855	-	-
投資・出資金・貸付金	1,268,342	1.4	30	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,849,721	13.9	4,476,904		
うち人件費	370,071	0.4	370,071		
内訳 普通建設事業費	12,815,819	13.9	4,472,976		
うち補助	4,247,896	4.6	607,903		
うち単独	8,228,001	8.9	3,606,311		
災害復旧事業費	33,902	0.0	3,928		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	92,315,505	100.0	63,452,124		

経常経費充当一般財源等計	
	49,756,573 千円
経常収支比率	84.2 %（89.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	66,781,730 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	452,061	0.5	297	452,061
総務費	10,717,256	11.6	643,679	9,131,190
民生費	33,695,791	36.5	536,469	18,421,519
衛生費	5,980,655	6.5	210,784	5,649,588
労働費	226,705	0.2	1,434	98,726
農林水産業費	2,357,888	2.6	586,925	1,539,760
商工費	3,253,568	3.5	263,212	1,601,412
土木費	9,407,545	10.2	4,638,391	6,149,249
消防費	4,095,291	4.4	1,418,755	3,150,533
教育費	12,771,607	13.8	4,515,873	8,072,273
災害復旧費	33,902	0.0	-	3,928
公債費	9,323,236	10.1	-	9,181,885
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	92,315,505	100.0	12,815,819	63,452,124

繰出金		国民健康保険事業の状況	
公営事業等	合計	10,712,282	実質収支 268,125
	下水道	1,651,396	再差引収支 171,996
	病院	612,592	加入世帯数（世帯） 30,411
	上水道	228,820	被保険者数（人） 47,724
	宅地造成	175,187	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 108
へ出	国民健康保険	1,683,867	国庫支出金 -
	その他	6,360,420	保険給付費 340

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	31,872,051	31,841,676
基準財政需要額	43,484,885	42,772,308
標準税収入額等	40,882,317	40,853,533
標準財政規模	56,742,662	57,039,735
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率（%）	3.2	2.9
公債費負担比率（%）	13.7	15.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.2	4.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金 財調	12,861,652	14,055,085
減債	6,322,518	6,542,191
現在高 特定目的	17,267,659	17,149,092
地方債現在高	72,218,916	73,594,284
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,084,220	12,491,384
保証・補償	-	-
その他	18,796	37,591
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,050,869	2,050,770
徴収率（%） 現年・計 合計	99.3 97.8 99.3 97.4	
市町村民税	99.3 97.7 99.2 97.3	
純固定資産税	99.4 97.7 99.3 97.3	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）